

三田市オンブズパーソン

平成２９年度

活動状況報告書

[平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日]

三田市オンブズパーソン

三田市経営管理部行政管理室総務課

目 次

1	はじめに	1
2	オンブズパーソン所感	
(1)	曾和 俊文（そわ としふみ） 代表オンブズパーソン	2
(2)	西野 百合子（にしの ゆりこ） オンブズパーソン	3
3	オンブズパーソン制度の運用状況	
(1)	オンブズパーソン制度についての問合せ	4
(2)	オンブズパーソンへの意見等の申立て	4
(3)	オンブズパーソンによる意見等申立ての処理状況一覧	6
(4)	オンブズパーソンの自己の発意に基づく調査	9
4	処理事例	
(1)	申立て第1号調査結果（申立ての趣旨に沿えなかったもの）	10
(2)	申立て第2号調査結果（申立ての趣旨に沿えなかったもの）	14
(3)	申立て第4号調査結果（申立ての趣旨に沿ったもの）	18
5	例規等	
(1)	三田市オンブズパーソン条例	23
(2)	三田市オンブズパーソン条例施行規則	28

1 はじめに

本市では、平成25年12月24日に「三田市オンブズパーソン条例」を制定し、平成26年4月1日から施行しています。オンブズパーソン制度は、市政に関する意見等をオンブズパーソン（外部の学識者）が公正・中立的な立場で調査、簡易迅速に処理し、必要な場合には、市の機関に対して是正等の勧告や制度の改善を求める意見を表明することにより、市民の権利利益の擁護と公正・透明な行政運営を図るものです。

平成29年度のオンブズパーソン制度の運用状況の概要としては、オンブズパーソンは6件の意見等申立てを受け付け、そのうち5件について調査の対象とし、3件の調査は完了しましたが、2件につきまして、調査を継続となりました。

また、事務局への相談・問合せは8件寄せられました。

このたび、制度の施行後4年が経過しましたが、利用件数は微増しており、少なからず、市民に制度定着しつつあるものと感じております。

この制度が市民の皆様方にとって気兼ねなく身近な存在として感じていただけるよう、より一層公正・透明な行政運営に努めてまいります。

平成30年6月

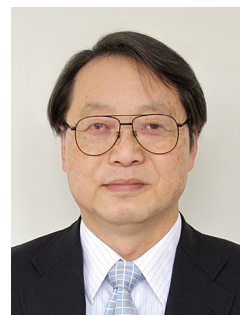
三田市経営管理部行政管理室総務課

2 オンブズパーソン所感

(1) 曾和 俊文（そわ としふみ） 代表オンブズパーソン

オンブズパーソン就任4年目を終えて

曾和 俊文



三田市オンブズパーソン制度は2014年の4月1日に始まりました。4年目を終えようとしている今、オンブズパーソンとして活動してきたの所感を述べたいと思います。

元々オンブズマンとは、1809年にスウェーデンで誕生した議会オンブズマン（議会が行政を監視するために設置した独立性を持つ機関）に由来する歴史のある制度ですが、わが国では地方公共団体の長の下に置かれた独立性のある機関として発展しています。すなわちオンブズパーソン（オンブズマン）制度は、市民からの意見や申し立てを受けて、独立した立場で調査・提言などを行う、「行政監視機能」を持つ機関です。全国では100近くの自治体がオンブズパーソン制度を設置していますが、兵庫県では（今のところ）明石市と三田市だけがオンブズパーソン制度を持っています。

私は最初の三田市オンブズパーソン2名のうちの1人としてこの4年間を努めてきました。1年目の市民からの「意見等の申し立て」は8件、2年目が8件、3年目は4件、4年目は6件でした。それぞれの申し立ての内容や、申し立てに対して調査した結果報告などは本報告書あるいは三田市のホームページに掲載されていますのでご覧下さい。

4年目の今年は、三田市の景観計画に基づく行政指導をめぐる市民からの申し立てや、農業活動に伴う野外焼却のあり方についての市民からの申し立てなど、市民生活に係わる重要な申し立てがありました。後者の申し立てについては、関係する行政機関や団体への聞き取りなどで時間がかかり、（2018年3月末段階では）まだ結論を得るに至っていませんが、しっかりと検討を重ね、市民から納得をしていただけるような調査結果を出したいと考えています。

オンブズパーソン制度は、市民の方々が三田市の行政活動について、ご意見・ご要望を出せる貴重な機会であります。苦情だけではなく意見・提案も受け付けていますので、是非、積極的に活用していただければと願っています。

(2) 西野 百合子（にしの ゆりこ） オンブズパーソン

平成29年度所感

西野 百合子



本年度の申立件数は、過去の年度と比べて平均的でした。

私が担当した事件のうちでは、最終的に市の行為に違法は無く、申立人の主張は認められないと判断されるものの、市の側にも市民に対する説明の仕方が不十分あるいは意を尽くせていないゆえに誤解を招いた点が見受けられたケースがあり、行政の仕事のあり方として今一步改善の余地があることを指摘しました。

現代の行政は単に、法に適合するように権限を行使しさえすれば足りるというものではありません。行政の行為の目的・必要性を市民に理解してもらい、この地域が皆にとって住みやすい、幸せな社会になるよう、行政と市民とが手を携えて協力していく必要があります。市は過去の事案から、どのような説明をすれば市民の納得を得られやすいのか、市民との不毛な無用の対立紛争を防ぐためにどう対処すればよいのかを、学んでほしいと思います。

現在、年度をまたいで調査中の案件があります。この事件ではオンブズパーソンとして初めて、三田市の部局以外に、外部の機関・団体からも事情聴取を行いました。各機関・団体におかれましては、三田市オンブズパーソン制度の意義をご理解いただき、ご多忙のところ長時間を割いて調査にご協力いただいたことに対し、深く感謝申し上げます。

私自身はオンブズパーソンに就任した当初には正直、ここまでの活動が可能とは予想しておりませんでしたので、この事件を担当できたことは、嬉しい驚きでありました。今後更に調査検討を進めて、結論を出したいと思います。

3 オンブズパーソン制度の運用状況

(1) オンブズパーソン制度についての問合せ

件数 8 件（匿名 1 件）

ア 内容別件数内訳

（単位：件）

月 内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	内容 別計
①意見等申立ての相談	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
②制度に関する質問	0	0	1	0	1	1	0	0	0	2	0	0	5
③制度に対する意見・批判	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
月別計	1	0	2	0	1	1	0	0	0	2	1	0	8

イ 方法別件数内訳

（単位：件）

月 内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	内容 別計
①電話	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	3
②窓口	1	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	5
月別計	1	0	2	0	1	1	0	0	0	2	1	0	8

(2) オンブズパーソンへの意見等の申立て

件数 6 件

ア 方法別件数内訳

（単位：件）

月 内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	内容 別計
①持参	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3
②郵送	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
③電子メール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
④ファクシミリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
月別計	0	1	0	2	0	0	1	0	0	2	0	0	6

イ 対象機関別件数内訳

(単位：件)

内容 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	内容 別計
①農村整備課	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
②総務課	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
③協働推進課	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
④都市計画課	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
⑤環境衛生課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
月別計	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	2	0	6

ウ 面談件数内訳

(単位：件)

内容 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	内容 別計
意見等申立てを受けての面談	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	2	0	6
(調査実施)	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	2	2	7※
(面談後に取り下げ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 申立ての内容により複数の対象機関が存在

エ 処理結果別件数内訳

(単位：件)

内容 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	内容 別計
①申立ての趣旨に沿ったもの	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
(勧告・意見表明)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②申立ての趣旨に沿えな かったもの	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
③調査しない事項※に該当 したもの	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
④継続中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
月別計	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	2	6

※この条例に基づき既に意見等の処理が終了している事項（条例第2条第6号該当）等

(3) オンブズパーソンによる意見等申立ての処理状況一覧

ア 申立て第1号

申 立 日	5月15日
申立ての趣旨	市農村整備課は違法な下記のようなことを言い、そのことを認めない。 山林であった竹林の整地作業をしていると、市農村整備課から森林法（以下「法」という。）第10条の2を根拠に工事の中止を指示された。文書での説明を求めたところ「法第10条の8に違反している」と内容がすり替わったものが文書にて示された。意図的に市民に損害を与えておいてごまかすことは悪質である。
担 当	西野オンブズパーソン
面 談	5月22日（9時30分～11時20分）
市の所管課	地域振興部産業戦略室農村整備課
事情聴取	5月22日（11時27分～11時55分）
結 果	申立ての趣旨に沿えなかったもの《10ページ参照》
結果通知日	9月7日《調査期間：115日間》

イ 申立て第2号

申 立 日	7月21日
申立ての趣旨	公文書公開請求により入手した資料「平成29年5月31日起案文書」に、「市民の声」という制度の運用としては、あってはならない下記の①措置と②内容があります。しかもこの決裁に、13名の職員が押印していることも驚きです。決裁結果の通知もないというのは、「無法」がここまで許されている職場になってしまっています。さらに、そのような判断に至った原因を、問題を指摘する者に転嫁し、法的な不備を指摘されている問題そのものの改善に向かおうとしないと感じます。オンブズパーソンの職能をお借りして、三田市政の姿勢の是正につなげたい。 私の要求が不当なものではなく、職専免該当業務従事に際し時間外勤務命令と職専免の申請承認が両立しないという指摘を理解していただくための資料を添付します。 ①回答を行わない。 ②第三者の判断を求めるように誘導する。
担 当	曾和オンブズパーソン、西野オンブズパーソン
面 談	8月22日（10時30分～12時10分）
市の所管課	経営管理部行政管理室総務課
事情聴取	8月22日（12時15分～13時10分）

結 果	申立ての趣旨に沿えなかったもの《 14 ページ参照》
結 果 通 知 日	9 月 1 9 日《調査期間：60 日間》

ウ 申立て第3号

申立日	7 月 2 1 日
申立ての趣旨	<p>三協第70号と三協第87号の回答に明確な法違反があるので、不法を指摘します。公文書にこのような不法な内容の記載は許されないと訴えるので、オンブズパーソンの法的な措置を申し立てます。</p> <p>また、別途、契約当事者の不存在の問題があり、諸契約は無効です。契約当事者は、三田市と武庫が丘連合自治会（以下「連合自治会」という。）なので、双方が関係者です。ここでも不法な措置が放置されています。オンブズパーソンの法的な措置を申し立てます。</p> <p>① 武庫が丘コミュニティセンターの所有権は、連合自治会が所有しているという法はない。</p> <p>② 譲渡できない者に譲渡したとする譲渡証明の発行は、三田市の不法の根拠となります。</p> <p>③ 契約者当事者が訴訟により不存在になっているので、連合自治会の諸契約は無効です。三田市も契約当事者です。</p>
担 当	曾和オンブズパーソン、西野オンブズパーソン
市の所管課	市民生活部市民協働室協働推進課
結 果	調査しない事項に該当したもの※
結果通知日	平成29年9月19日

※この条例に基づき既に意見等の処理が終了している（平成26年度オンブズパーソン申立第3号、第7号及び平成28年度オンブズパーソン申立第2号において処理が終了している事項）

エ 申立て第4号

申 立 日	10 月 2 7 日（10 月 3 0 日受理）
申立ての趣旨	<p>(1) 当該地域の土地を購入する際は販売元である兵庫県企業庁が定める条件を遵守する必要がある、企業庁は、三田市の景観計画を遵守するように土地購入者や建設事業者に行行政指導をしてきている。しかし、本件では当初の企業庁の行政指導に不十分さがみられる。</p> <p>(2) 当該地域に家を建築する際は三田市新市街地景観計画（以下「景観計画」という。）を遵守する必要がある。</p> <p>しかし、申立人の隣地に家を建築している建設業者は、幾つかの点で</p>

	<p>景観計画を守らずに建設をしてきている。これに対しては、三田市は、景観計画を遵守させる立場から事業者に対して行政指導をすべきであるが、今回、三田市が実施しなければならない行政指導が行われず、三田市はその責務を怠った。</p> <p>そのため、当該地域に家を建設し居住している申立人に次の事項が発生し不利益を被ったことから、三田市の行政指導の不備について不服を申立てている。</p>
担 当	曾和オンブズパーソン
面 談	11月10日（13時30分～14時25分）
市の所管課	地域振興部都市政策室都市計画課
事情聴取	11月10日（14時40分～15時10分）
結 果	申立ての趣旨に沿ったもの《18ページ参照》
結果通知日	12月25日《調査期間：56日間》

オ 申立て第5号

申 立 日	1月16日（1月17日受理）
申立ての趣旨	<p>【公害等苦情に関する申立て】</p> <p>三田市役所公害苦情受付窓口（市民生活部環境共生室環境衛生課）並びに農業者が、「農業者が行う野外焼却の煙と悪臭」が「公害」であるという事を認識し、「農業者が行う野外焼却の煙と悪臭」に関する市民からの苦情に対し、典型7公害及び複合型公害の「大気汚染」「悪臭」の対象として計上し、適正な苦情受付及び苦情処理対応を行うようオンブズパーソンがそれらに係る調査等を実施し、三田市に対しての是正勧告等を要求する。</p>
担 当	曾和オンブズパーソン、西野オンブズパーソン
面 談	2月2日（13時30分～16時25分）
市の所管課	市民生活部環境共生室環境衛生課
事情聴取	2月19日（14時20分～15時00分）
結 果	継続中
結果通知日	継続中

カ 申立て第6号

申 立 日	1月16日（1月17日受理）
申立ての趣旨	<p>【法解釈運用等に関する申立て】</p> <p>三田市の、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において、現行の誤った法律の解釈運用を撤回するとともに、改めて法律の目的や趣旨を再認識</p>

	<p>し、国の解釈に従って三田市が積極的かつ適正な行政指導等を実施、又苦情を申し出る市民に対して真摯に、適正な対応をするよう、オンブズパーソンがそれに係る調査等を行い、三田市に対して是正勧告等を実施していただくように要求する。</p> <p>またこれらを撤回・改善することにより、市民の混乱を早期に解消して、本来の廃棄物の処理に関する総括的責任を果たす市政運用を求める。</p>
担 当	曾和オンブズパーソン、西野オンブズパーソン
面 談	2月2日（13時30分～16時25分）
市 の 所 管 課	市民生活部環境共生室環境衛生課
事 情 聴 取	2月19日（14時20分～15時00分）
その他の機関	3月9日（9時50分～11時25分）
	3月26日（9時30分～11時00分）
結 果	継続中
結 果 通 知 日	継続中

(4) オンブズパーソンの自己の発意に基づく調査

件数 0 件

4 処理事例

(1) 申立て第1号調査結果（申立ての趣旨に沿えなかったもの）

意見等申立ての趣旨	市農村整備課は違法なことを言い、そのことを認めない。
調査の結果	<p>1 はじめに、申立ての趣旨について次の点を補足する。</p> <p>(1) 申立人は、本件の申立て理由として、次の点を意見等申立書に記載している。</p> <p>山林であった竹林の整地作業をしていると、市農村整備課から森林法（以下「法」という。）第10条の2を根拠に工事の中止を指示された。文書での説明を求めたところ「法第10条の8に違反している」と内容がすり替わったものが文書にて示された。意図的に市民に損害を与えておいてごまかすことは悪質である。</p> <p>(2) 以上に掲げる事項をもとに、申立人との面談で聴取した本件申立ての趣意を補足すると次のとおりである。</p> <p>① 市は法第10条の2（林地開発）による中止を指導してきたにも関わらず、その結果を現在に至るまで回答してきていない。市は法10条の8（伐採届）に話をすり替え、指導の正当性を偽って説明している。</p> <p>② 当該地の伐採行為がパトロールで発覚したという市の説明は虚偽である。</p> <p>③ 市の指導が申立人のみしか行われぬのは不当である。隣地に対しても同様の指導を実施しないことは公平性に欠ける。</p> <p>2 以上に掲げる申立人の主張に対し、市農村整備課に事情聴取したところは次のとおりである。</p> <p>(1) 法第10条の2については、兵庫県の権限範囲であるが、本件は結論として法第10条の2に該当せず、開発許可申請を要しないことについて、正式に県から申立人に対して回答がなされていないと思われる。</p> <p>(2) 法第10条の8は市の権限である。しかし、当時、市が工事の中断を依頼した理由は、法第10条の2における許可申請又は法第10条の8における届出が提出されていない状況において、法第10条の2と法第10条の8のいずれが適用されるのか、当該地の確認が</p>

	<p>必要であることから一旦中断してもらいたい旨を伝えたものである。</p> <p>もとより、申立人に対しことさら損害を与えることを意図したわけではなく、行政の必要から工事の中断を求めたのである。</p> <p>(3) パトロールで発覚したという点に虚偽はなく、月 1 回程度、パトロールを実施している。しかし、毎回、全域ということはできない。インターネットのマップサービスなどを活用して、パトロール箇所を定め、確認に行く。</p> <p>(4) 隣地については神戸市であり、神戸市も同じように指導に入っていると聞いている。</p> <p>3 市の機関（農村整備課）から事情を聴取し確認した点も含め、検討した結果、オンブズパーソンとしての結論は、次のとおりである。</p> <p>(1) 法第 10 条の 2 の許可申請及び法第 10 条の 8 の届出はともに事前に提出を行うものであり、申立人はこの点については認めるところであった。</p> <p>しかしながら、その提出が不要であるとの認識において申立人が事前の提出を行わなかったことから、市はその伐採行為について、法第 10 条の 8 に該当するか否かを判断する必要性が生じることとなった。</p> <p>法第 10 条の 2 が適用される場合については、法第 10 条の 8 は適用されない。これは法第 10 条の 8 第 1 項第 2 号に「第 10 条の 2 第 1 項の許可を受けたものが当該許可に係る同項の開発行為をするために伐採する場合」とあるとおりである。法第 10 条の 2 が適用されない場合は、法第 10 条の 8 の届出が必要であり、本件では許可が届出か、いずれか一方の事前の提出行為を必ず要する。</p> <p>そこで、法第 10 条の 2 に該当するのか、それとも法第 10 条の 8 に該当するのかを判断する基準となる伐採面積を確認するために市は工事の中断を求めたものであるところ、そもそも、前記したように法第 10 条の 2 及び法第 10 条の 8 は事前に提出を要するものであり、本来、その確認を工事施工中に行うことは想定されていない。</p> <p>このため、市が申立人に一旦、工事を中断させた上で、確認を求めたことは合理的な行為であって、意図的に申立人に損害を与えよ</p>
--	---

	<p>うとしたような不自然な点は見られない。</p> <p>また、その際の市側の説明のしかたについて、申立人は法第 10 条の 2 を根拠に工事の中止を求められたことを違法であると申し立てているが、上記に記載したとおり、法第 10 条の 2 が適用されない場合は法 10 条の 8 が適用されるという関連性があることから、法第 10 条の 2 の適否の判断を行う際に、場合によってはさらに進んで法第 10 条の 8 の適用の判断を行う必要が生じることは、法が当然に予定するところであり、論点を変えたわけではない。従って、市が当初に「法第 10 条の 2 により工事の中止を求める」と説明したことや、結論として「法第 10 条の 8 違反」のほうを認定し、そのことを工事中止の根拠と回答した点に法令上違法性はないと判断する。</p> <p>しかし、その法第 10 条の 2 及び法第 10 条の 8 について申立人が違法性を申し立てている現状を鑑みれば、両条項の関係について申立人が理解できるよう、市はより丁寧に説明をすることが望ましかったといえる。今後の執務の際の参考にされたい。</p> <p>(2) 次に市が実施する森林パトロールによって、当該地の伐採が発覚した件に申立人は疑念を呈している点について、市の説明に格別不合理な点は見受けられないことから不当な点はないと判断する。</p> <p>(3) 市の指導が申立人のみしか行われず、隣地も同様に開発を行っていることに対して、申立人は市の指導に公平性を欠いており不当であるとの申立てを行っている。本件では申立人のいう隣地は三田市域外であり、三田市は隣地所有者に対しては指導権限を持たないから、指導をすることができないのは当然である。</p> <p>では、近隣他市が指導を行っていない状況下で、三田市のみが指導を行ってよいかについては、一般論としては、地方自治の原理から、三田市は法的には自市域内でその権限に属する事項につき独自に判断・執行することができ、行政指導が必要と判断すれば、他都市はどうあれ三田市では行うということが可能である。特に、違法な行為の取り締まりについては、他市で特段、指導等がなされていなかったことをもって、三田市でも許されるべきだという論理は通用しまい。</p> <p>しかしながら、行政の広域的な考慮を要する事項については、できるだけ近隣市と歩調を合わせて行うことが望ましいといえる。本</p>
--	--

	<p>件では森林というものは市境界を越えて存在し、森林法は一市に限られず地域の森林全体を保全することを目的としているから、その目的に向かって森林の存する各市が足並みを揃えて行動するべきである。</p> <p>今回、市は隣地市である神戸市に対し指導状況を確認し、神戸市も隣地所有者に対して同様に開発許可申請ないし伐採届を出すよう指導している事実を確認しており、その点において、市における不当な点は見受けられない。</p> <p>以上のことから、申立人の主張は認められない。</p>
備 考	

(2) 申立て第2号調査結果（申立ての趣旨に沿えなかったもの）

意見等申立ての趣旨	<p>公文書公開請求により入手した資料「平成29年5月31日起案文書」に、「市民の声」という制度の運用としては、あってはならない下記の①措置と②内容があります。しかもこの決裁に、13名の職員が押印していることも驚きです。決裁結果の通知もないというのは、「無法」がここまで許されている職場になってしまっています。さらに、そのような判断に至った原因を、問題を指摘する者に転嫁し、法的な不備を指摘されている問題そのものの改善に向かおうとしないと感じます。オンブズパーソンの職能をお借りして、三田市政の姿勢の是正につなげたい。</p> <p>私の要求が不当なものではなく、職専免該当業務従事に際し時間外勤務命令と職専免の申請承認が両立しないという指摘を理解していただくための資料を添付します。</p> <p>①回答を行わない。</p> <p>②第三者の判断を求めるように誘導する。</p>
調査の結果	<p>1 はじめに、申立ての趣旨について次の点を補足する。</p> <p>(1) 申立人は、本件の申立て理由として、次の点を意見等申立書に記載している。</p> <p>① 過日より、三田市の職専免の承認と時間外勤務命令の不備を指摘してきました。三田市のその対応に「法的な不備」が多々あり、是正を求めてきた経緯があります。しかるに、対応を前進させ、三田市の悪しき旧態を改善する方向に向かうどころか、指摘する者へ責任転嫁をする対応へと変化してきたと感じます。しかるに、指摘している問題点の是正は無いという苦情を申し立てたい。</p> <p>② 第三者の判断は、人事を尽くしてのちの最終的な方法であると考えてきました。しかるに、最初からこのような対応で「市民の声」を運用する姿勢であるならば、「市政に対して苦情がある場合は、訴訟をして下さい」というものです。まず真摯に対応し、「法を遵守できている回答」をすべきです。「法を遵守できている回答」ができない三田市の現状の市政に対して、未来の三田市のために、「法」に対する意識の高まりを期待したい。明日の風を三田市に吹かせたい。</p>

	<p>(2) 以上に掲げる事項をもとに、申立人との面談で聴取した本件申立ての趣旨をまとめると次のとおりである。</p> <p>① 市民の声制度（以下「市民の声」という。）において、十分な回答が得られていないにも関わらず、回答しないとするこ ととした運用を問題視している。</p> <p>② 「市民の声」において、市が回答拒否をし、第三者への対応を誘導することは不当である。市の職責において、回答するべきである。</p> <p>2 以上に掲げる申立人の主張に対し、市の機関（総務課）に事情聴取により確認した点は、次のとおりである。</p> <p>(1) 市は、「市民の声」の運用の中で、職員の職務専念義務の免除に関する条例及び運用の説明を行ってきた。市は説明責任を果たすことを目的として平成28年3月以前からも対応をしていることはもとより、平成28年4月以降は、口頭による説明の理解の食い違いを避けるため、文面による対応をしてきている。本件については、オンブズパーソンや住民監査によってすでに結果が出ているものではあったが、計10回の書面による対応で説明を行ってきた。</p> <p>しかしながら、申立人は市の説明に納得せず、自己の独自の見解に基づき何度も同様の質問を繰り返してきているので、これ以上の説明は不要と判断したまでである。「回答を行わない」としたのは、「既に回答済みであるので、これ以上の回答を行わない」という趣旨である。</p> <p>(2) 申立人が問題にしている事案について、市は法令を遵守しており、何ら問題はないと考えている。質問者が違法と主張するのであれば、その成否の判断を然るべき第三者にゆだねられるべきであると考え。市は「市民の声」の中で、これ以上の対応をこの件に関して行う必要はないものと判断して、第三者の判断を求めるように誘導したものである。</p>
--	---

	<p>3 以上の事情聴取を踏まえての、検討の結果は次のとおりである。</p> <p>(1) 本件については、市は、「市民の声」において、申立人からの質問に対して、十分に回答していると判断する。</p> <p>「市民の声」は、市民からの質問や意見に対して、必要な情報を示し、市の見解を説明することによって、市民の理解を得、市の説明責任を果たそうとするものである。最終的に、質問や意見を提出した者の見解と市の見解に齟齬があり、意見等提出者が市の見解に納得がいかないとしても、「市民の声」は、その見解の不一致について、いずれの見解が正しいのかを判定する制度ではない。</p> <p>市の回答に納得がいかないとして、再度、同様の質問がなされても、市としては、同様の回答をするほかなく、このようなことが何度も繰り返される場合には、市が、既に回答済みであるとして新たな回答を行わないことにしても、そこに不当な点はないと判断する。</p> <p>ただし、内部的に単に「回答を行わない」という決裁をとるのではなく、既に回答済みであるので回答する必要はないとすべきであり、またその旨を相手方にも通知等することが望ましかったといえる。今後の執務の際の参考にされたい。</p> <p>(2) 本件では、申立人の見解と市の見解との間に見解の相違があり、そのいずれが正しいかについては、最終的には、裁判や住民監査請求等により判定するほかない。それゆえ、市が申立人に対して第三者の判断を求めるように誘導することに、不当な点はないと判断する。</p> <p>4 最後に、オンブズパーソンとしては、職務に専念する義務の免除と時間外勤務命令の関係に関して、以下のとおり付言することをもって、調査を終えることとする。</p> <p>申立人は、以前から「職務に専念する義務の特例に関する条例」(以下条例という。)の運用について、オンブズパーソンに申立て</p>
--	---

	<p>行い、また三田市監査委員に対しても住民監査請求（平成 27 年 7 月 15 日）を行ってきたが、それぞれの対応は既に終了している。</p> <p>今回の申立ては、この条例に関する質問が端緒であることから、念のために、再度、オンブズパーソンとしての見解を説明しておきたい。</p> <p>職務に専念する義務の免除を受けた上で職員が行う連合自治会の業務は、職員が個人的にサービスとして行っているわけではなく、市が、「その業務の全部又は一部が市の業務又は事務と密接な関連を有するものであり、かつ、市がその施策の推進を図るため人的支援を行うことが必要であると認め」（条例第 2 条第 1 項第 4 号）で、市長の承認の下で、当該職員の当該業務について給与を負担した上で、行われているものである。したがって、当該業務に従事しているわけである。職務専念義務の免除の形式をとっているのは、連合自治会等の固有事務が市の本来の業務ではなく、また、連合自治会等の団体の自主性を重んじるためである。以上のように、市は、市職員が勤務時間内に（通常の勤務時間外にあっては休日勤務等を命ずる時間外勤務命令を出した上で）公共的な団体の業務を行うことを、条例により、市にとって有益かつ必要であると認めて（給与も負担して）いるのであり、この点についての市の対応に違法な点はないと考えられる。</p>
備 考	

(4) 申立て第4号調査結果（申立ての趣旨に沿ったもの）

意見等申立ての趣旨	市長宛の意見書に対する都市計画課からの回答について、第三者の目で公平な調査、回答をしてもらいたい。
調査の結果	<p>1 申立人との面談で聴取した意見も踏まえて、この申立てに関し確認した事項は、次のとおりである。</p> <p>(1) 当該地域の土地を購入する際は販売元である兵庫県企業庁が定める条件を遵守する必要がある、企業庁は、三田市の景観計画を遵守するように土地購入者や建設事業者に行行政指導をしてきている。</p> <p>しかし、本件では当初の企業庁の行政指導に不十分さがみられる。</p> <p>(2) 当該地域に家を建築する際は三田市新市街地景観計画（以下「景観計画という。」）を遵守する必要がある。</p> <p>しかし、申立人の隣地に家を建築している建設業者は、幾つかの点で景観計画を守らずに建設をしてきている。これに対しては、三田市は、景観計画を遵守させる立場から事業者に対して行政指導をすべきであるが、今回、三田市が実施しなければならない行政指導が行われず、三田市はその責務を怠った。</p> <p>そのため、当該地域に家を建設し居住している申立人に次の事項が発生し不利益を被ったことから、三田市の行政指導の不備について不服を申立てている。</p> <p>①開口部が対面であること</p> <p>隣家の建築物のバルコニーが申立人住居の窓と対面にあり、申立人住居内のリビングが見通せる状況となっている。これは「開口部が対面しないこと」という景観基準に違反している。</p> <p>②建物の相互間距離が不十分であること</p> <p>建築物は申立人住居の真南に位置し境界線から 85 cmしか開けておらず、圧迫感があり、相互間距離を十分確保されていない。</p> <p>(3) なお、現在は、申立人と建設業者との約10時間の話し合いにて、下記のとおり協議が進んでいるが、このような話し合いに三田市は一切関わらなかった。</p> <p>①の開口部について、当初、バルコニーの出入口の位置を変更したので出入り口と申し立て人住居の窓が対面となっていないと</p>

	<p>の説明であったが、交渉の結果、バルコニーから申し立て人住居の中がのぞけないように、バルコニーに目隠し（ルーバー）を設置することとなった。</p> <p>②建物の相互間距離が不十分であることについて、追加 15 cm のセッバックを実施することによって 1m を確保することとなった。</p> <p>③北向きの窓ガラスが透明ガラスであったので、これもスリガラスに替えてもらうこととなった。</p> <p>(4) 三田市は申立人の要望を建設業者に伝えたことで、行政指導の範囲で十分に対応を行ったと考えており、申立人の意見を過度な要求と考えている。この点について、申立人の要求は正当なものである事をオンブズパーソンに判断してもらいたい。</p> <p>以上の申し立てを受けて、この問題についての三田市都市計画課の対応に問題がなかったのかどうかについて、調査・検討を行うこととする。</p> <p>なお、上記(1)については、兵庫県企業庁に関することであるため、本件の申立ての対象としては取り扱わない。</p> <p>2 上記の申立ての趣旨に対し、三田市の機関（都市計画課）への事情聴取により確認した点は、次のとおりである。</p> <p>三田市は申立人からの要望を受け、その都度、建設業者に事情を確認し検討を求めてきたところである。行政指導を行っていないということではないと考えている。</p> <p>(1) 開口部が対面していることについては、景観計画区域内における行為の（変更）届出書（以下「届出書」という。）を受付ける際に建設予定の建物図面で隣家の窓の位置は把握できるが、すべての窓が対面しないように求めていくことは財産権の侵害にあたることも考えられる。</p> <p>このことから、いくつかの開口部の窓が対面することをもって適合しないとは言えないと考えている。</p>
--	--

	<p>また、対面した窓が申立人のリビングが見通せる状態であるという点について、三田市は建設予定の隣家における部屋の用途利用について把握できるものではないし、隣家の用途利用の状態によって指導の可否を判断するものではないと考えている。</p> <p>しかし、申立人の要望により、建設業者に対しては申立人の意見を十分に聞き検討するよう求めてきた。</p> <p>(2) 建物の相互間距離が不十分であることについては、該当地域は第一種中高層住居専用地域であることから隣地境界のセットバックは景観計画では規定されていない。そのため民法第234条に基づく境界線から50cmセットバックが最低基準であり、当該建築物は85cmの相互間距離であることから十分な距離があるものと判断した。</p> <p>しかし、申立人の要望により、建設業者に対しては上記(1)と同様に検討を求めてきた。</p> <p>(3) 北向きの窓ガラスをスリガラスにすることについては、景観計画には基準が定められていないため指導を行うことができないと判断した。しかしながら、上記(1)同様に建設業者に対しては検討するよう求めてきた。</p> <p>3 以上の都市計画課からの意見聴取も踏まえて、申立人の主張内容について次のとおり判断する。</p> <p>三田市は、都市圏に近く良好な自然環境に恵まれた住宅都市として発展してきており、その良好な景観を維持発展させるために、平成22年7月には「三田市新市街地景観計画」を定めて、良好な景観の形成を推進してきている。景観計画の下では、建物の色彩基準、敷地の緑化基準、建築物の形態・意匠に関する基準などが詳細に定められている。これらの基準に基づき、景観計画を推進することは三田市にとって重要な課題である。</p> <p>景観計画の下での基準は、それらを住民相互が自主的に守ることで、良好な景観が形成されるのであって、住宅都市を目指す三田市としては、景観計画を守らない住宅に対して、景観基準を守るように強</p>
--	---

	<p>い指導をしていかななくてはならない。</p> <p>景観計画にある「…努める」という点においては、法令上の限界があるとしても、基準である以上はそれを守らなければ、景観計画を定める理由がない。</p> <p>三田市は、相手方の納得が得られるように指導するのが行政指導なので、相手方がそれに従わない場合には強制は出来ないと考えていたようであり、法律的には確かにそうであるが、他方で、景観計画に定めた景観基準は住民相互がそれを遵守して初めて景観が守られるものであるのもので、景観計画を守るように三田市は住民及び事業者に強く求めてゆく必要がある。それ故、三田市が今後住宅都市として発展していくにあたり、住民からこのような要望を受けたときは、それを重く受け止め、新しく建てられる住宅に対して強い指導を行い、街並みを守らなければならない。</p> <p>なお、申立人が求めている具体的事項について申し添えるならば、開口部の解釈であるが、「開口部が対面しないように」ということの趣旨がプライバシーを保護することを目的としているものであるならば、バルコニーに立って隣家の中が見えないようにすることが必要であり、バルコニーへの出入口の位置関係が問題なのではない。リビングが見通せる状態となっていることについて改善の指導を行うべきであった。また、その点については届出書を受付ける際には分からないというのではなく、適合通知書を出している以上は、届出書を受付ける際に景観基準が守られているのかどうかの判断ができるようにしなければならない。</p> <p>相互間距離については、第一種低層住居専用地域ではないことから、相互間距離については民法第234条に基づく境界線から50 cmのセットバックが最低基準であり、それを上回る当該建築物の相互間距離85 cmでは指導は必要ないと市は判断しているが、当該地域の実態は、第一種低層住居専用地域とほぼ同様なので、1mとして指導を行ってもよいものとする。</p> <p>現在は、申立人が直接、建設業者と交渉・調整し、開口部のバルコニーに目隠しを設置すること、また建物の15 cmのセットバックをな</p>
--	--

	<p>すこと等で協議が進んでいるとのことであるが、本来は、市が建設業者に対して強く指導することが必要であったと考える。</p> <p>ただし、三田市も全く何も行っていなかったということではない。当初の段階で兵庫県企業庁の対応等が不十分な点もあり、三田市が今回の問題を知った段階では十分な対応ができなかったとはいえ、申立人の要望についてはその都度、建設業者に対し検討を求めてきていたことが確認できる。</p> <p>よって、申立人のいうように、申立人の要望を業者に伝えたのみということではなく、また、業者に対して指導を行っていないということではない。しかし、そのような三田市の行政指導の様子が申立人に十分に伝わっていなかったきらいもある。申立人と業者を呼び、三田市が中に入って、景観計画に従うように業者を強く指導する場面があっても良かったと考える。</p> <p>今後は、兵庫県企業庁との連携を強化し、三田市の景観を守るため、申立人のような住民からの要望は真摯に受け止め、新しく住民になる人に対して景観計画を説明し、景観基準を守っていくように三田市が指導していかなければならないと考える。</p> <p>最後に申立人がオンブズパーソンに判断を求めている申立人の要求が正当なものであるかとの件について、今回の申立人の申立てはもっともであり、今後、三田市においては、民と民の問題には立ち入らないというようなことは言わず、景観計画を守らせるために、もう少し強く介入していくべきであったと考える。以上をもって調査を終えることとする。</p>
備	考

三田市オンブズパーソン条例

平成25年12月24日
三田市条例第41号

(趣旨)

第1条 この条例は、三田市まちづくり基本条例（平成24年三田市条例第35号）第42条第3項の規定に基づき、本市（以下「市」という。）に設置する三田市オンブズパーソン（以下「オンブズパーソン」という。）の職務、意見等（意見、要望、苦情等をいう。以下同じ。）の申立て手続その他必要な事項を定めるものとする。

(所管事項)

第2条 オンブズパーソンの所管する事項は、市の機関の業務の執行に関する事項及び当該業務に関する職員の行為であって、次の各号に掲げる事項に該当しないものとする。

- (1) 判決、裁決等により確定した権利関係に関する事項又は現に判決、裁決等を求め係争中の事項
- (2) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第75条、第98条第2項、第199条第6項、第242条及び第243条の2第3項（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第34条において準用する場合を含む。）の規定に基づく求めに対し、監査委員が既に監査を実施し、又は現に監査を実施している事項
- (3) 議会に関する事項
- (4) 職員の自己の勤務内容に関する事項
- (5) オンブズパーソンの行為に関する事項
- (6) この条例に基づき既に意見等の処理が終了している事項

(職務)

第3条 オンブズパーソンの職務は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 第10条の規定により申し立てられた意見等（以下「申立てに係る意見等」という。）を調査し、簡易迅速に処理すること。
- (2) 前号の申立てに係る意見等を端緒として、自己の発意に基づき取り上げた事案（以下「自己の発意に基づく事案」という。）を調査すること。
- (3) 申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案について、市の機関に対し非違の是正又は改善のため必要な措置（以下「是正等の措置」という。）を講ずるよう勧告すること。
- (4) 申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の原因が制度そのものに起因すると認める場合において、当該制度の改善を求めるための意見を表明すること。
- (5) 第3号の規定による勧告又は前号の規定による意見の表明の内容を公表すること。

(オンブズパーソンの責務)

第4条 オンブズパーソンは、市民の権利利益を擁護するため、公平かつ適切にその職務を遂行するとともに、市政に関して広く情報収集に努めなければならない。

2 オンブズパーソンは、その職務の遂行に当たっては、市の機関との連携を図り、相互の職務の円滑な遂行に努めなければならない。

3 オンブズパーソンは、その地位を政党又は政治的目的のために利用してはならない。

4 オンブズパーソンは、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(市の機関の責務)

第5条 市の機関は、オンブズパーソンの職務の遂行に関し、その独立性を尊重するとともに、積極的な協力援助に努めなければならない。

(市民等の責務)

第6条 市民その他この制度を利用する者は、この条例の目的を達成するため、この制度の適正かつ円滑な運営に協力しなければならない。

(組織等)

第7条 オンブズパーソンの定数は、2人とし、そのうち1人を代表オンブズパーソンとする。

2 オンブズパーソンは、人格が高潔で社会的信望が厚く、地方行政に関し優れた識見を有する者のうちから、市長が議会の同意を得て委嘱する。

3 オンブズパーソンの任期は、3年とし、1期に限り再任されることができる。

4 オンブズパーソンは、それぞれ独立して職務を行う。ただし、相互に協力することを妨げない。

(兼職等の禁止)

第8条 オンブズパーソンは、衆議院議員若しくは参議院議員、地方公共団体の議会の議員若しくは長又は政党その他の政治団体の役員と兼ねることができない。

2 オンブズパーソンは、市と特別な利害関係にある企業その他の団体の役員と兼ねることができない。

(解嘱)

第9条 市長は、オンブズパーソンが心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認める場合、職務上の義務違反その他オンブズパーソンとしてふさわしくない行為があると認める場合又は前条各項の規定に反する場合は、議会の同意を得て解嘱することができる。

2 オンブズパーソンは、前項に規定する場合を除くほか、在任中、その意に反して解嘱されることがない。

(意見等の申立て)

第10条 市の機関の業務の執行に関する事項又は当該業務に関する職員の行為について利害関係を有する者（次条第2項に該当する場合を含む。）は、オンブズパーソンに対し、意見等を申し立てることができる。

2 前項の規定による意見等の申立ては、次の各号に掲げる事項を記載した書面により行わなければならない。ただし、オンブズパーソンが書面によることができない特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

- (1) 意見等を申し立てようとする者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては、名称、事務所又は事業所の所在地及び代表者の氏名）
- (2) 意見等の申立ての趣旨及び理由並びに意見等の申立ての原因となった事実のあった年月日
- (3) 前2号に掲げるもののほか、規則で定める事項

3 意見等の申立ては、代理人により行うことができる。

（意見等の調査）

第11条 オンブズパーソンは、意見等の申立てが次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該意見等を調査しない。

- (1) 第2条に規定するオンブズパーソンの所管する事項でないとき。
- (2) 意見等の申立てをした者（以下「意見等申立人」という。）が、意見等の申立ての原因となった事実について利害を有しないとき。
- (3) 意見等の内容が、意見等の申立ての原因となった事実のあった日から1年を経過しているとき。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。
- (4) 虚偽その他正当な理由がないと認めるとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、調査することが相当でないと認めるとき。

2 オンブズパーソンは、前項第2号に該当するときであっても、市民の権利利益の擁護を図るため必要があると認めるときは、市の機関の業務の執行に関する事項又は当該業務に関する職員の行為について調査することができる。

（調査の通知等）

第12条 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案を調査する場合は、あらかじめ、関係する市の機関に対し、その旨を通知するものとする。

- 2 オンブズパーソンは、前条第1項の規定により調査しないときは、意見等申立人に対し、理由を付してその旨を速やかに通知しなければならない。
- 3 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の調査を開始した後においても、その必要がないと認めるときは、調査を中止することができる。
- 4 オンブズパーソンは、前項の規定により申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の調査を中止したときは、理由を付してその旨を、申立てに係る意見等にあつては意見等申立人及び第1項の規定により通知した市の機関に、自己の発意に基づく事案にあつては同項の規定により通知した市の機関に速やかに通知しなければならない。

（調査の方法等）

第13条 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の調査のため必要があると認めるときは、関係する市の機関に対し、説明を求め、その保有する帳簿、書類その他の記録を閲覧し、若しくはその提出を要求し、又は実地調査をすることができる。

2 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の調査のため必要があると認めるときは、関係人又は関係機関に対し、質問し、事情を聴取し、又は実地調査をすることについて協力を求めることができる。

3 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の調査のため必要があると認めるときは、専門的又は技術的な事項について、専門的機関に対し、調査、鑑定、分析等を依頼することができる。

4 オンブズパーソンは、規則で定める標準処理期間内に調査を終えるよう努めるものとする。
(調査結果の通知)

第14条 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の調査を終了したとき(第12条第3項の規定に該当する場合を除く。)は、その結果を、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げるものに速やかに通知しなければならない。

(1) 申立てに係る意見等 意見等申立人及び第12条第1項の規定により通知した市の機関

(2) 自己の発意に基づく事案 第12条第1項の規定により通知した市の機関
(勧告及び意見表明等)

第15条 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の調査の結果、必要があると認めるときは、関係する市の機関に対し是正等の措置を講ずるよう勧告することができる。

2 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の調査の結果、その原因が制度そのものに起因すると認めるときは、関係する市の機関に対し当該制度の改善を求めるための意見の表明をすることができる。

3 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等について第1項の規定により勧告し、又は前項の規定により意見の表明をしたときは、意見等申立人に対し、その旨を速やかに通知しなければならない。
(勧告及び意見表明の尊重)

第16条 前条第1項の規定による勧告又は同条第2項の規定による意見の表明を受けた市の機関は、これを尊重しなければならない。
(報告等)

第17条 オンブズパーソンは、第15条第1項の規定による勧告又は同条第2項の規定による意見の表明をしたときは、当該勧告又は意見の表明をした市の機関に対し、その是正等の措置又は制度の改善の状況について報告を求めるものとする。

2 前項の規定により報告を求められた市の機関は、当該報告を求められた日の翌日から起算して60日以内に、オンブズパーソンに対し是正等の措置又は制度の改善の状況について報告するものとする。この場合において、是正等の措置又は制度の改善を講ずることができない特別の理由があるときは、理由を付してオンブズパーソンに報告しなければならない。

3 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等について前項の規定による報告があったときは、意見等申立人に対し、その旨を速やかに通知しなければならない。
(公表)

第18条 オンブズパーソンは、第15条第1項の規定による勧告若しくは同条第2項の規定による意見の表明をしたとき又は前条第2項の規定による報告があったときは、その内容を公表

するものとする。

- 2 オンブズパーソンは、前項の規定により公表を行うときは、個人情報等の保護について最大限の配慮をしなければならない。

(事務局)

- 第19条 オンブズパーソンに関する事務を処理させるため、規則で定めるところにより事務局を置く。

(活動状況の報告)

- 第20条 オンブズパーソンは、毎年、規則で定めるところによりその活動状況について市長に報告するとともに、これを公表するものとする。

(この条例の見直し)

- 第21条 市長は、この条例の施行状況を把握し、5年ごとに検証しなければならない。

(委任)

- 第22条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の1年前の日以後にあった事実に係る意見等について適用し、施行日の1年前の日前にあった事実に係る意見等については、適用しない。

(特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

- 3 特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和37年三田市条例第5号）の一部を次のように改正する。

別表保育所嘱託医の部の次に次のように加える。

オンブズパーソン	日額 45,000円
----------	------------

(三田市まちづくり基本条例の一部改正)

- 4 三田市まちづくり基本条例（平成24年三田市条例第35号）の一部を次のように改正する。

第42条第3項中「別に条例で定めます。」を「三田市オンブズパーソン条例（平成25年三田市条例第41号）で定めるところによります。」に改める。

三田市オンブズパーソン条例施行規則

平成 26 年 2 月 12 日
三 田 市 規 則 第 2 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、三田市オンブズパーソン条例（平成 25 年三田市条例第 41 号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規則において使用する用語の意義は、条例において使用する用語の例による。

(代表オンブズパーソン)

第 3 条 条例第 7 条第 1 項に規定する代表オンブズパーソンは、オンブズパーソンの互選により定める。

2 代表オンブズパーソンは、オンブズパーソンに関する事務を統括する。

3 代表オンブズパーソンに事故があるとき又は代表オンブズパーソンが欠けたときは、他のオンブズパーソンがその職務を代理する。

(オンブズパーソン会議)

第 4 条 次の各号に掲げる事項を協議するため、オンブズパーソン会議を設ける。

(1) オンブズパーソンの職務執行の方針に関すること。

(2) オンブズパーソンの活動状況の報告に関すること。

(3) 前 2 号に掲げるもののほか、オンブズパーソンの協議により必要と認める事項

2 オンブズパーソン会議は、代表オンブズパーソンが招集し、その議長となる。

3 前 2 項に定めるもののほか、オンブズパーソン会議の運営に関し必要な事項は、代表オンブズパーソンがオンブズパーソン会議に諮って定める。

(特別な利害関係にある企業等)

第 5 条 条例第 8 条第 2 項に規定する市と特別な利害関係にある企業その他の団体とは、主として市に対し請負をするものをいう。

(意見等の申立て)

第 6 条 条例第 10 条第 2 項本文に規定する意見等の申立ては、意見等申立書により行うものとする。

2 条例第 10 条第 2 項第 3 号に規定する規則で定める事項は、他の制度への手続の有無に関する事項及び代理人に関する事項とする。

(正当な理由)

第 7 条 条例第 11 条第 1 項第 3 号ただし書に規定する正当な理由があるときとは、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 意見等の申立てに係る事実が極めて秘密のうちに行為され、1 年を経過した後初めて明らかにされたとき。

- (2) 天災地変等による交通の途絶により、申立期間を経過したとき。
- (3) 意見等の申立てに係る事実が継続しているとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、オンブズパーソンが正当な理由があると認めるとき。

(調査実施の通知)

第8条 条例第12条第1項に規定する市の機関に対する通知は、調査実施通知書により行うものとする。

(意見等について調査しない旨の通知)

第9条 条例第12条第2項に規定する意見等申立人に対する通知は、意見等について調査をしない旨の通知書により行うものとする。

(調査中止の通知)

第10条 条例第12条第4項に規定する意見等申立人及び市の機関に対する通知は、調査中止通知書により行うものとする。

(身分証明書の携帯等)

第11条 オンブズパーソンは、条例第13条に規定する調査を行う場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、関係人等に提示するものとする。

(調査の標準処理期間)

第12条 条例第13条第4項に規定する規則で定める標準処理期間は、2箇月とする。

2 前項の期間内に調査を終わらない事項については、2箇月を経過するごとに意見等申立人及び市の機関に経過を報告するものとする。

(調査結果の通知)

第13条 条例第14条に規定する意見等申立人及び市の機関に対する通知は、調査結果通知書により行うものとする。

(勧告及び意見表明の通知)

第14条 条例第15条第3項に規定する意見等申立人に対する通知は、勧告・意見表明通知書により行うものとする。

(報告等)

第15条 条例第17条第2項に規定する報告は、是正等措置・制度改善等状況報告書により行うものとする。

2 条例第17条第3項に規定する意見等申立人に対する通知は、是正等措置・制度改善等状況通知書により行うものとする。

(公表)

第16条 条例第18条に規定する勧告、意見の表明又は報告の内容の公表は、市広報紙、市ホームページへの掲載により行うものとする。

(オンブズパーソン事務局)

第17条 条例第19条の規定により、広聴主管課にオンブズパーソンの事務局を置き、その庶務を処理するものとする。

(活動状況の報告及び公表)

第18条 条例第20条に規定する市長への活動状況の報告は、年度ごとに次の各号に掲げる事項について行うものとする。

- (1) 意見等の申立ての件数、内容及び処理の状況
- (2) 自己の発意に基づく事案の調査の件数、内容及び処理の状況
- (3) 勧告、意見表明及び是正等の措置の報告の要旨
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

2 第16条の規定は、活動状況の報告の公表について準用する。

(様式)

第19条 この規則の施行に関し必要な様式は、市長が別に定める。

(補則)

第20条 この規則に定めるもののほか、この規則の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

付 則 (平成28年規則第15号)

(施行期日)

1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。